

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福良 伴昭
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
【電話番号】	088(666)1000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 内藤 興人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 内藤 興人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期連結 累計期間	第31期 第3四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,819,586	8,566,889	12,811,746
経常利益(千円)	511,340	1,147,345	1,640,271
四半期(当期)純利益(千円)	688,325	1,327,160	1,827,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	605,073	1,441,026	1,692,860
純資産額(千円)	17,058,869	19,587,681	18,146,655
総資産額(千円)	20,008,838	21,563,379	21,108,462
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.72	20.66	28.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	85.3	90.8	86.0

回次	第30期 第3四半期連結 会計期間	第31期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.56	7.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第30期の第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、第30期及び第31期の第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第30期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、東日本大震災の影響により依然厳しい状況にある中でゆるやかに持ち直しているものの、円高の進行や欧州の金融危機等により、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を推進し、より一層の経費削減に努めた結果、当第3四半期連結累計期間において営業利益、経常利益、四半期純利益ともに株式上場以来の最高益となりました。

売上高は85億66百万円（前年同期比2億52百万円減）、営業利益は13億3百万円（前年同期比5億65百万円増）、経常利益は11億47百万円（前年同期比6億36百万円増）、四半期純利益は13億27百万円（前年同期比6億38百万円増）となりました。

当社グループの事業区分はソフトウェア関連事業のみであるため、セグメント情報の開示におけるセグメント情報に関する事項を省略しています。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加し、215億63百万円となりました。これは、現金及び預金23億8百万円の増加、前払年金費用及び長期前払費用など投資その他の資産7億1百万円の減少などによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ9億86百万円減少し19億75百万円となりました。これは賞与引当金3億2百万円の減少、退職給付引当金4億99百万の減少があったことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億41百万円増加しました。これは利益剰余金13億27百万円の増加などによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億78百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,221,000	642,210	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,210	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,066,092	10,374,507
売掛金	2,796,028	1,652,804
商品及び製品	111,521	85,203
原材料及び貯蔵品	169,424	237,478
その他	503,388	552,077
貸倒引当金	4,447	3,370
流動資産合計	11,642,008	12,898,700
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,987,830	3,831,882
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	244,015	191,178
有形固定資産合計	7,800,924	7,592,138
無形固定資産		
ソフトウェア	409,798	454,439
ソフトウェア仮勘定	62,729	130,493
その他	2,080	1,218
無形固定資産合計	474,608	586,150
投資その他の資産		
投資有価証券	181,422	178,072
その他	1,011,248	310,068
貸倒引当金	1,750	1,750
投資その他の資産合計	1,190,921	486,390
固定資産合計	9,466,454	8,664,679
資産合計	21,108,462	21,563,379
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	331,570	168,076
未払金	482,690	482,506
未払法人税等	47,250	46,951
賞与引当金	430,623	127,719
その他	822,004	971,219
流動負債合計	2,114,139	1,796,472
固定負債		
繰延税金負債	161,080	417
退職給付引当金	617,252	117,262
その他	69,334	61,545
固定負債合計	847,667	179,225



	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債合計	2,961,807	1,975,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	4,172,335	2,845,175
自己株式	553	553
株主資本合計	18,267,598	19,594,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423	615
為替換算調整勘定	121,366	7,692
その他の包括利益累計額合計	120,943	7,077
純資産合計	18,146,655	19,587,681
負債純資産合計	21,108,462	21,563,379

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,819,586	8,566,889
売上原価	2,561,222	2,507,737
売上総利益	6,258,363	6,059,152
販売費及び一般管理費	5,520,668	4,755,766
営業利益	737,695	1,303,386
営業外収益		
受取利息	2,140	4,238
受取配当金	491	500
受取賃貸料	51,090	58,474
その他	23,824	21,299
営業外収益合計	77,547	84,513
営業外費用		
為替差損	263,259	189,260
その他	40,642	51,294
営業外費用合計	303,902	240,554
経常利益	511,340	1,147,345
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,492	-
為替換算調整勘定取崩額	204,941	-
その他	2	41,748
特別利益合計	206,436	41,748
特別損失		
固定資産除売却損	2,467	278
投資有価証券評価損	-	1,059
特別損失合計	2,467	1,337
税金等調整前四半期純利益	715,309	1,187,756
法人税、住民税及び事業税	22,053	21,388
法人税等調整額	4,930	160,792
法人税等合計	26,984	139,404
少数株主損益調整前四半期純利益	688,325	1,327,160
四半期純利益	688,325	1,327,160

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	688,325	1,327,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,038	191
為替換算調整勘定	80,213	113,674
その他の包括利益合計	83,251	113,865
四半期包括利益	605,073	1,441,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,073	1,441,026

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(退職給付制度の変更) 当社は平成23年10月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。この移行に伴い退職給付債務が108,297千円減少し、これに伴い発生した過去勤務債務は発生時に一括で退職給付費用の控除として処理しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 為替換算調整勘定取崩額は、JustSystems US Holding, Inc. 清算に伴う連結除外益であります。</p> <p>2 当社グループの業績は季節的変動があり、売上高は第4四半期に偏っているのに対し、費用面では金額の大部分を占める人件費・減価償却費・業務委託費等といった費用は、売上高の多寡にかかわらず毎月発生する費用であるため、第3四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担が大きくなっております。</p>	<p>2 当社グループの業績は季節的変動があり、売上高は第4四半期に偏っているのに対し、費用面では金額の大部分を占める人件費・減価償却費・業務委託費等といった費用は、売上高の多寡にかかわらず毎月発生する費用であるため、第3四半期連結累計期間の売上高に対する費用負担が大きくなっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	672,484千円	651,461千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円72銭	20円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	688,325	1,327,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	688,325	1,327,160
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,343	64,224,317

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ジャストシステム  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥津 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。